

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
合計							184,279	165,914	3,090	127,002	-	8,624	27,198		
1	単	新型コロナウイルス感染症対策地域振興券事業（第2次）	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化及び家計の支援をするため、町内で使用できる地域振興券を全町民に配布する。 ②③地域振興券印刷代他918千円、郵送料2,082千円、振興券交付通知作成システム改修委託料231千円、振興券交付金57,330千円（振興券配布数11,466冊×5千円） ④全町民	R3.4	R4.3	60,561	59,420		35,000		2,218	22,202	-	①4月1日現在の町内住民登録者11,482人が対象で、その世帯主宛に6月中に送付。使用期間が令和3年7月1日から令和3年12月31日までで、町内の登録された127店舗等のうち89店舗において、交付総額57,330,000円に対し56,248,500円が使用された。 ②町内の経済低迷中、町民の経済的支援、商工業及び農業者等の地域経済の活性化が図られた。
2	単	新型コロナウイルス感染予防対策器具購入費助成事業（第2次）	地域振興課	①新型コロナウイルス感染予防対策として、町民が住宅の居室内の換気の補助器具として空気清浄機等感染予防対策器具を町内店舗等で購入する費用の8割を助成する。 ②③8万円×257世帯（8割補助、上限8万円）、郵送料42千円（84円×200件+84円×15事業者×20件）、コピー用紙代35千円（350円×100枚） ④町民	R3.4	R4.3	20,637	20,491		20,200		291		-	①購入者 289件 購入台数 348台 購入総額 27,175,231円 補助金額 20,414,800円 ②新型コロナウイルス感染症対策で自宅居室内の換気の補助器具として、空気清浄機等の購入に補助することにより、自宅内や家族内感染の予防対策が図られた。また、購入先となる店舗等も町内に限定したため、町内の取扱事業者の経済の活性化も図られた。
3	単	新型コロナウイルス感染症対策商工業事業継続応援金（第2次）	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者の事業継続を支援する。 ②③支援金 10万円×56事業者（法人・個人） ④本年の連続する2か月の平均販売額が前々年又は前年の同月平均販売額より30%以上減少し、かつ、そのいずれかひと月の売上金額が10万円以上減少した事業者	R3.4	R4.3	5,600	4,600		4,600		-		-	①事業者 46事業者 4,600,000円 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業収益が減少した事業者の事業継続のため応援金を支給し、支援を行った。
4	単	新型コロナウイルス感染症対策農林水産事業継続支援金（第2次）	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本年の連続する2か月の平均販売額が前々年又は前年の同月平均販売額より30%以上減少し、かつ、いずれかのひと月の売上金額が10万円以上減少した農林水産事業者へ支援金を定額支給し、事業継続を支援する。 ②③支援金 農業法人及び個人農業者：10万円×127件 ④農林水産事業者	R3.4	R4.3	12,700	3,400		3,400		-		-	①交付件数 34件（個人 31件 法人 3件） ②新型コロナウイルス感染症の影響により、キャベツ、ブロッコリーなど野菜類や花きの生産者の収入減少が多みられ、生産者の経営に大きく影響した。収入が減少した生産者へ支援金を定額支給することで、事業継続の支援につながった。
5	単	氷川町農業収入安定化事業（第2次）	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策により農林水産業の経営に影響が出ていることから、収入保険の保険料（掛捨分）の1/2を補助することで、経営者の負担を軽減し事業継続を図る。 ②③R3加入者負担保険料（掛捨）補助金 25,171,474円（対象者126人）×1/2=12,585,737円 ④農林水産事業者	R3.4	R4.3	12,586	11,818				941		-	①補助件数 120件 ②新型コロナウイルス感染症による不測の収入減少に対応した収入保険の保険料（掛捨分）の1/2を補助することで、経営者の負担軽減はもとより、経営の安定と事業継続の支援につながった。また、事業実施により収入保険への加入者数も大幅に増加し（前年比179.1%）、不測の事態に備えた収入保険への加入促進も図られた。
6	単	学校における感染予防対策器具購入事業	学校教育課	①学校における感染防止対策を講ずるため必要な器具を購入する。 ②③滅菌機326,700円×1台、440,000円×1台、479,600円×1台、配膳台525千円（87,450円×6台） ④町内小中学校	R3.4	R4.3	1,772	1,722		700		221	801	-	①4校（小学校3校、中学校1校）を対象に必要な新型コロナウイルス感染防止対策用の物品購入（滅菌機、配膳台等）を行った。 ②新型コロナウイルス感染防止対策を行ったことで、教育活動の継続に寄与した。
7	単	議会会議録作成支援システム導入事業	議会事務局	①町議会関連の各種会議に係る会議録作成において、業務の効率化を図るとともに、職員の対外的な接触機会を最小化し新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、会議録作成支援システムを導入する。 ②③会議録作成支援システム3,410,000円、導入設定作業費440,000円、マイクシステム697,180円、会議録作成システム年間保守委託料396,000円 ④役場庁舎	R3.6	R4.3	4,944	4,917		4,900		17		-	①議事録作成支援：36件（うち他課：17件） ②これまで、録音を確認しながら文字にしていたが、言葉が文字となって表示されるため、委員会報告書の作成や議会広報誌の編集作業の効率化が図られたとともに、他課会議でも活用され業務軽減につながった。 また、会議録作成業務が内製化されたことで、業者の来室、対応が無くなり、新型コロナウイルス感染のリスク低減に寄与した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
8	単	オンライン会議環境整備強化事業	総務課	①新しい生活様式に対応した行政のデジタル化を推進するため、紙文書をデータ化しオンラインによる職員及び議会議員間の情報共有を図るための環境整備を行う。 ②③ペーパーレス会議システム導入委託料8,914千円、ペーパーレス会議システム使用料825千円、回線使用料117千円 ④役場庁舎等	R3.4	R4.3	9,856	8,246		4,000			110	4,136	—	①庁舎等の無線LAN環境や職員等のタブレット端末(36台)等の整備 ②議会や各種会議等における資料のペーパーレス化が図られ、紙媒体の資料を介する接触機会の軽減につながった。議会や庁内会議については、タブレットを活用した会議方式にほぼ移行できたが、職員数に対してタブレットがかなり不足していることから、全庁的な活用に至っていない。事業の推進にあたって、タブレット等の更なる整備が重要な課題である。
9	単	営業時間短縮要請協力金事業負担金	地域振興課	①県独自対策(まん延防止等重点措置にかかる熊本蔓延防止宣言)に伴う飲食店への営業時間短縮要請のため、協力金の一部を町が負担する。 ②負担金 ③(5.16~6.13)41,957円×28件×29日×0.1、(7.31~9.12)41,957円×28件×44日×0.1 ④町内飲食店	R3.6	R4.3	8,577	7,830		5,942			1,888		—	①町内の飲食店等 25店舗 協力金 7,830,000円 ②熊本県独自のまん延防止重点措置に伴う飲食店等の営業時間短縮要請に応じた店舗等への県協力金の一部を町が負担した。飲食店の営業時間短縮により、町民の飲食時の感染拡大の防止が図られた。
10	単	学生扶養世帯給付金事業(第2次)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的に厳しい状況に置かれている学生を扶養する保護者を支援するため給付金を支給する。 ②消耗品費、通信運搬費、補助金 ③カラーペーパー9㎡×1,540円、郵便料260人×84円、給付金260人×50千円 ④大学等で学ぶ学生を扶養する保護者	R3.9	R4.3	13,036	11,579		11,000			579		—	①対象:231人(保護者203人) 申請受付期間:10月1日から2月28日 ②新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的に厳しい状況に置かれている学生を扶養する保護者を支援するため給付金を支給し、学びの継続につながった。
11	単	新型コロナウイルス感染症対策小中学校トイレ改修事業	学校教育課	①小中学校トイレについて、飛沫拡散防止のため和式トイレを洋式化するとともに、隔壁や床面等の改修による個室化・衛生保持により感染を防止する。 ②修繕料 ③竜北西部小学校5,830千円、竜北東小学校4,840千円、宮原小学校11,272千円、竜北中学校2,970千円 ④町内小中学校4校	R3.9	R4.3	24,912	23,079		21,717			1,362		—	①宮原小学校(職員用2台、本校舎10台、体育館4台)11,259,000円、西部小学校(外部7台、プール1台、普通教室棟6台)4,550,000円、東小学校(外部1台、プール1台、低学年棟6台、本館2F2台、職員2台)4,744,000円、竜北中学校(外部3台、プール4台)2,525,600円 ②管内小中学校トイレの和式トイレを洋式トイレにすることにより、飛沫拡散防止につながり、併せて隔壁や床面等の改修による個室化・衛生保持により新型コロナウイルス感染を防止することが出来た。
12	単	情報発信強化事業(第2次)	企画財政課	①新しい生活様式への対応、自治体デジタル・トランスフォーメーション推進のため、広報用PC・タブレット端末(編集ソフト対応)並びに多機能デジタルカメラを整備し情報発信強化を行う。 ②使用料及び賃借料、備品購入費 ③編集アプリ105,336円、情報発信用PC783,200円、カメラ221,034円、タブレット端末222,695円 ④役場庁舎	R3.9	R4.3	1,333	1,272		1,000			272		—	①情報発信用PCと編集アプリの導入、タブレット端末と自動転送機能付きカメラの導入 ②情報発信用PCと編集アプリの導入により、外部委託していた広報紙編集作業を内製化した。これにより、導入前と比較して記事の締切りを5日程度延伸することが可能となり、より最新に近い新型コロナウイルス関連情報を、広報紙をととして全世帯に情報発信できるようになった。 また、編集アプリを備えたタブレット端末と、写真をクラウドへ自動転送する機能を備えたカメラの導入により、在宅勤務も可能となり、新型コロナウイルス感染リスクの低減にも寄与している。
13	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①各学校での児童生徒及び教職員等の安全・安心を確保し、学校の教育活動を継続支援するために、感染症対策に必要な物品の購入等を行う。 ②③(消耗品費)宮原小学校243千円、竜北西部小学校178千円、竜北東小学校572千円、竜北中学校313千円(備品購入費)宮原小学校657千円、竜北西部小学校722千円、竜北東小学校328千円、竜北中学校587千円 ④町内小中学校	R3.6	R4.3	3,600	3,539	1,778	1,400			361		—	①4校(小学校3校、中学校1校)を対象に必要な新型コロナウイルス感染防止対策用の物品購入(主なところでパネルパーテーション、消毒液、全自動高圧蒸気滅菌機等)を行った。 ②新型コロナウイルス感染防止対策を行ったことで、教育活動の継続に寄与した。
14	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①氷川中学校での児童生徒及び教職員等の安全・安心を確保し、学校の教育活動を継続支援するために、感染症対策に必要な物品の購入等を行う。 ②消耗品費、備品購入費 ③パネルパーテーション50枚×1,800円、アルボナス25,000円×2缶、セーフコール3,500円×2本、除菌アルコールタオル8,000円×2箱、薬用泡ハンドソープ詰替8,000円×2箱、ウェットフロアワイパーシート2,750円×4箱、全自動高圧蒸気滅菌機439,450円、ABCD視力検査機117,150円、非接触体温計10本×12,430円 ④氷川中学校	R3.6	R4.3	871	900	450	413			25	12	—	①氷川中学校を対象に必要な新型コロナウイルス感染防止対策用の物品購入(主なところでパネルパーテーション、薬用泡ハンドソープ詰替、全自動高圧蒸気滅菌機等)を行った。 ②新型コロナウイルス感染防止対策を行ったことで、教育活動の継続に寄与した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
15	単	新型コロナウイルス感染症対策氷川中学校トイレ改修事業	学校教育課	①氷川中学校トイレについて、飛沫拡散防止のため和式トイレを洋式化し感染を防止する。 ②修繕料 ③1,265千円×1.1(体育館トイレ2台、屋外トイレ1台) ④町内小中学校4校	R3.12	R4.3	1,392	1,224		1,000			192	32	—	①体育館トイレ2台、屋外トイレ1台の洋式化 修繕費1,224,300円 ②氷川中学校トイレの和式トイレを洋式トイレにすることにより、飛沫拡散防止につながり新型コロナウイルス感染を防止することが出来た。
16	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①各学校での児童生徒及び教職員等の安全・安心を確保し、学校の教育活動を継続支援するために、感染症対策に必要となる物品の購入等を行う。 ②③(消耗品費)宮原小学校210千円、竜北西部小学校210千円、竜北東小学校210千円、竜北中学校210千円(備品購入費)竜北東小学校除湿機21千円 ④町内小中学校	R4.1	R4.3	861	853	412	415			26		校内におけるクラスター発生件数「0」	①4校(小学校3校、中学校1校)を対象に必要な新型コロナウイルス感染防止対策用の物品購入(主なところで手指消毒用アルコール、リモート授業用スピーカーや衣類乾燥機等)を行った。 ②新型コロナウイルス感染防止対策を行ったことで、校内においてクラスターの発生は無かった。
17	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①氷川中学校での児童生徒及び教職員等の安全・安心を確保し、学校の教育活動を継続支援するために、感染症対策に必要となる物品の購入等を行う。 ②③(消耗品費)210千円、(備品購入費)消毒保管庫(両面扉)831千円 ④氷川中学校	R4.2	R4.3	1,041	1,024	450	438			121	15	校内におけるクラスター発生件数「0」	①氷川中学校を対象に必要な新型コロナウイルス感染防止対策用の物品購入(主なところで手指消毒用アルコール、消毒保管庫(両面扉))を行った。 ②新型コロナウイルス感染防止対策を行ったことで、校内においてクラスターの発生は無かった。